

令和 5 年度～令和 9 年度

事業推進計画

令和5年2月

南那須地区広域行政事務組合

目 次

◎	計画策定の趣旨	・ ・ ・ ・ ・	1
◎	計画のテーマ	・ ・ ・ ・ ・	1
◎	計画の構成と期間	・ ・ ・ ・ ・	1
◎	斎場事業	・ ・ ・ ・ ・	2
◎	救急医療対策事業	・ ・ ・ ・ ・	4
◎	し尿処理事業	・ ・ ・ ・ ・	6
◎	ごみ処理事業	・ ・ ・ ・ ・	8
◎	一般廃棄物処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	10
◎	消防事業	・ ・ ・ ・ ・	13
◎	病院事業	・ ・ ・ ・ ・	17
◎	財政計画	・ ・ ・ ・ ・	22

計画策定の趣旨

南那須地区広域市町村圏では、昭和46年7月に広域市町村圏の指定を受け、昭和47年4月に南那須地区広域行政事務組合が発足して以来、圏域の総合的かつ一体的な振興発展を図るため将来像とその実現に向けて基本方針を示すものとして広域行政圏計画を策定してきました。

しかしながら、近年の社会経済情勢の変化や市町村合併の進展等の中で、広域市町村圏施策は当初の役割を終えたとの判断から、平成21年3月31日をもって国の関係要綱が廃止され、その後の取扱いの関係市町村の自主的な判断に委ねられることになりました。

こうした大きな変革の中、南那須地区広域行政事務組合では、平成25年度より従来の広域市町村圏計画に替わる新たな計画として組合独自の「事業推進計画」を策定し、南那須地区1市1町が共同で処理する事務の充実強化に取り組んでいます。

ここに、現行「事業推進計画」の計画期間(平成30年度～令和4年度)が終了することから、新たに令和5年度から令和9年度までを計画期間とする「事業推進計画」を策定するものです。

計画のテーマ

「南那須地区広域行政圏計画」の基本構想の理念を継承して、事業推進計画のテーマを「水の光とやすらぎのあるまちづくり」とします。

計画の構成と期間

事業計画は、基本計画及び実施計画で構成します。

1 基本計画

南那須地区広域行政事務組合で行う共同事業について、事業区分ごとに現況、課題及び目標を定め、今後5か年(令和5年度～令和9年度)の主要な施策(根幹的事業)を明確化します。

2 実施計画

基本計画に掲げられた主要な施策の具体的な事業内容を示したものであり、今後、毎年度ローリング方式で策定することとします。

◎斎場事業

基本計画

【現状と課題】

本組合の火葬場は、昭和51年に旧施設を供用開始し、平成16年から同敷地内に建替えた現施設で火葬業務を行っています。

現施設は供用開始から約20年が経過しますが、火葬設備については、平成29年度から令和元年度の3年をかけて1年に1炉ずつ耐火物積替工事を行い、火葬炉の延命化を図っております。

なお、令和3年の火葬件数は、759件(前年度比61件増)となっており、今後は、団塊世代の高齢化に伴う火葬件数の増加が予想されることにより、火葬設備の使用頻度が高くなるが見込まれるため、長期的な施設の使用を実現するには、更に適正な維持管理が求められます。

また、世界的な感染拡大をみせた新型コロナウイルス感染症に対しては、感染状況に応じた人数制限や飲食の禁止等の感染対策実施に努めてきました。今後も新興感染症の蔓延等に際しては、迅速かつ適切な対応が求められます。

【施策の目標と体系】

< 施策の目標 >

- 人生の終焉の場にふさわしい心のこもった運営と適正な維持管理に努めます。

< 施策の体系 >

斎場事業

- 人生の終焉の場にふさわしい心のこもった運営
- 施設の適正な維持管理
- 運営方法の検討

【施策の進め方】

1 人生の終焉の場にふさわしい心のこもった運営

- 地域の習慣や特性を十分に把握・理解したうえで、利用者の心情に配慮した、きめ細かいサービスの提供に努めます。

2 施設の適正な維持管理

- 利用者が安心して、快適に施設を利用できるよう、感染症対策の実施と衛生管理の徹底、日常の清掃など適正な維持管理に努めます。
- 設備の定期的な保守点検と計画的な補修工事を行い、施設の長期的な使用を目指します。

3 運営方法の検討

- 住民サービスの維持・向上と経費削減の観点から、効率的・効果的な運営方法を検討します。

4 使用料の見直し

- 厳しい財政状況を勘案し、受益者負担の原則に基づき、使用料の見直しを検討します。

実施計画

【主要施策】

(単位:千円)

事業名	実施 年度	事業内容	事業費	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
火葬業務委託	5	火葬業務委託	16,104				16,104
	6	火葬業務委託	16,104				16,104
	7	火葬業務委託	16,200				16,200
	8	火葬業務委託	16,200				16,200
	9	火葬業務委託	16,200				16,200
	計		80,808	0	0	0	80,808
火葬設備改修事業	5	火葬設備改修	8,000				8,000
	6	火葬設備改修	9,700				9,700
	7	火葬設備改修	9,700				9,700
	8	火葬設備改修	9,700				9,700
	9	火葬設備改修	5,500				5,500
	計		42,600	0	0	0	42,600
その他設備改修事業	5						
	6	空調設備更新	58,800				58,800
	7						
	8	屋上防水工事	7,700				7,700
	9	自家発設備修繕	1,500				1,500
	計		68,000	0	0	0	68,000

◎救急医療対策事業

基本計画

【現状と課題】

本組合では、救急医療のうち、在宅当番医制事業、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業を実施しています。

休日の昼間においては、在宅当番医制により那須烏山市、那珂川町の初期救急医療体制を整備し、医療の確保を行っています。しかし、管内一次医療機関数の減少により市町別に1医療機関ずつの在宅当番医の確保が厳しい状況となったため、令和元年度から南那須地区管内で1医療機関を当番医とする体制へ変更されました。

病院群輪番制病院運営事業では、那須南病院が南那須救急医療圏で唯一の二次救急医療機関として、365日24時間、救急患者を受け入れているため、比較的軽症な患者が救急外来へ受診すると、職員の負担が増加し重症患者への対応に影響が出るおそれがあるため、救急外来への適切な受診について周知が必要と考えられます。

小児救急医療支援事業については、県北保健医療圏として那須地区、塩谷地区及び南那須地区を一つの医療圏とし、小児二次救急医療対策事業が実施されており入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保を行っています。

【施策の目標と体系】

< 施策の目標 >

- 地域住民が安心して効率的に医療を受けられるよう救急医療体制の確保に努めます。

< 施策の体系 >

救急医療対策事業

- 在宅当番医制による医療の確保
- 病院群輪番制病院運営事業による医療の確保
- 小児救急医療支援事業による医療の確保

【施策の進め方】

1 在宅当番医制事業による医療の確保

- 地域住民が休日でも安心して医療を受けられる在宅当番医制による医療の確保に努めます。

2 病院群輪番制病院運営事業による医療の確保

- 休日・夜間等における入院治療を必要とする重症救急患者の受け入れ体制の確保に努めます。

3 小児救急医療支援事業による医療の確保

- 休日・夜間等における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の診療を受け入れる小児二次救急医療体制の確保に努めます。

実施計画

【主要施策】

(単位:千円)

事業名	実施 年度	事業内容	事業費	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
在宅当番医制事業	5	在宅当番医制事業委託	9,090				9,090
	6	在宅当番医制事業委託	9,100				9,100
	7	在宅当番医制事業委託	9,100				9,100
	8	在宅当番医制事業委託	9,100				9,100
	9	在宅当番医制事業委託	9,100				9,100
	計		45,490	0	0	0	45,490
病院群輪番制病院 運営事業	5	病院群輪番制病院 運営事業	92,384	6,363			86,021
	6	病院群輪番制病院 運営事業	90,900	6,300			84,600
	7	病院群輪番制病院 運営事業	90,900	6,300			84,600
	8	病院群輪番制病院 運営事業	90,900	6,300			84,600
	9	病院群輪番制病院 運営事業	90,900	6,300			84,600
	計		455,984	31,563	0	0	424,421
小児救急拠点病院 運営事業	5	小児救急拠点病院 運営事業委託	699				699
	6	小児救急拠点病院 運営事業委託	600				600
	7	小児救急拠点病院 運営事業委託	600				600
	8	小児救急拠点病院 運営事業委託	600				600
	9	小児救急拠点病院 運営事業委託	600				600
	計		3,099	0	0	0	3,099

◎し尿処理事業

基本計画

【現状と課題】

令和3年度に保健衛生センターに搬入されたし尿及び浄化槽汚泥の総量は13,890.6kℓで、前年度より306.0kℓの減となり、年々減少傾向にあります。

このような中、既存のし尿処理施設は、昭和60年の稼働から38年が経過しており、平成25年度から26年度にかけて基幹改良整備工事を実施し、設備・機器類の延命化を図っているものの、躯体等の老朽化が目立っております。

今後は、新たな汚泥再生処理センターの稼働に向け、最小の経費で安定した処理が行えるよう、計画的な点検と整備を実施し、無駄のない効率的な施設運営が求められます。

【施策の目標と体系】

＜施策の目標＞

- 地域住民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行うため、安全かつ安定した施設運営に努めます。

＜施策の体系＞

- | | |
|--------|--------------|
| し尿処理事業 | ○ 施設の適正な運転管理 |
| | ○ 計画的な点検・整備 |

【施策の進め方】

1 施設の適正な運転管理

- 日常の保全を適切に行い、トラブルの少ない安全かつ安定した運転管理に努めます。

2 計画的な点検・整備

- 設備・機器類の機能を良好に維持するため、計画的な点検及び整備を実施します。

実施計画

【主要施策】

(単位:千円)

事業名	実施 年度	事業内容	事業費	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
施設運転維持管理 事業	5	運転維持管理委託	33,000				33,000
	6	運転維持管理委託	33,000				33,000
	7	運転維持管理委託	35,100				35,100
	8	運転維持管理委託	35,100				35,100
	9	運転維持管理委託	35,100				35,100
	計		171,300	0	0	0	171,300
清掃・汚泥処分事業	5	清掃・汚泥処分委託	3,595				3,595
	6	清掃・汚泥処分委託	3,700				3,700
	7	清掃・汚泥処分委託	3,700				3,700
	8	清掃・汚泥処分委託	3,700				3,700
	9	清掃・汚泥処分委託	3,700				3,700
	計		18,395	0	0	0	18,395
し尿処理施設定期 改修事業	5	定期改修工事	32,000				32,000
	6	定期改修工事	35,000				35,000
	7	定期改修工事	27,000				27,000
	8	定期改修工事	27,000				27,000
	9	定期改修工事	27,000				27,000
	計		148,000	0	0	0	148,000

◎ごみ処理事業

基本計画

【現状と課題】

令和3年度に保健衛生センターに搬入されたごみの総量は12,301tで、前年度より344tの減となり、年々減少傾向にあります。

このような中、既存のごみ処理施設及び粗大ごみ処理施設は、平成2年度の稼働から33年が経過しており、平成22年度から23年度にかけて基幹改良整備工事を実施し、設備・機器類の延命化を図っているものの、躯体等に老朽化が目立っております。

今後は、新たなごみ処理施設及びリサイクルセンターの稼働に向け、最小の経費で安定した処理が行えるよう、計画的な点検と整備を実施し、無駄のない効率的な施設運営が求められます。

【施策の目標と体系】

＜施策の目標＞

- ごみ処理施設に対する住民の不安をやわらげ、信頼を確保できるよう、関係法令、公害防止条件等を遵守し、安全かつ安定した施設運営に努めます。

＜施策の体系＞

- | | |
|--------|--------------|
| ごみ処理事業 | ○ 施設の適正な運転管理 |
| | ○ 計画的な点検・整備 |
| | ○ ごみの分別の周知徹底 |

【施策の進め方】

1 施設の適正な運転管理

- 日常の監視と管理を適正に行い、故障やトラブルの少ない安全かつ安定した運転管理に努めます。

2 計画的な点検・整備

- 設備・機器類の機能を良好に維持するため、計画的な点検及び整備を実施します。

3 ごみの分別の周知徹底

- 「燃やすごみ」への金属類等の混入による設備・機器類の損傷を防ぐため、ホームページ及び広報紙等による周知徹底を図ります。
- 「燃やすごみ」や「燃やさないごみ」へのペットボトル、ビン類、アルミ缶、スチール缶、紙類等の混入を削減するため、更なる分別の徹底とリサイクルを促進します。

実施計画

【主要施策】

(単位:千円)

事業名	実施 年度	事業内容	事業費	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
使用済み乾電池・ 蛍光灯処分事業	5	使用済み乾電池・蛍 光灯処分委託	2,763				2,763
	6	使用済み乾電池・蛍 光灯処分委託	2,800				2,800
	7	使用済み乾電池・蛍 光灯処分委託	2,800				2,800
	8	使用済み乾電池・蛍 光灯処分委託	2,800				2,800
	9	使用済み乾電池・蛍 光灯処分委託	2,800				2,800
	計		13,963	0	0	0	13,963
焼却残渣・不燃物 残渣処分事業	5	焼却残渣等処分委託	46,035				46,035
	6	焼却残渣等処分委託	44,700				44,700
	7	焼却残渣等処分委託	44,700				44,700
	8	焼却残渣等処分委託	44,700				44,700
	9	焼却残渣等処分委託	44,700				44,700
	計		224,835	0	0	0	224,835
布団類処分事業	5	布団類処分委託	15,319				15,319
	6	布団類処分委託	14,100				14,100
	7	布団類処分委託	14,100				14,100
	8	布団類処分委託	14,100				14,100
	9	布団類処分委託	14,100				14,100
	計		71,719	0	0	0	71,719
焼却炉内清掃及び 機器機能点検整備 事業	5	焼却炉内清掃及び機 器機能点検整備委託	45,867				45,867
	6	焼却炉内清掃及び機 器機能点検整備委託	36,700				36,700
	7	焼却炉内清掃及び機 器機能点検整備委託	36,700				36,700
	8	焼却炉内清掃及び機 器機能点検整備委託	36,700				36,700
	9	焼却炉内清掃及び機 器機能点検整備委託	36,700				36,700
	計		192,667	0	0	0	192,667
ごみ処理施設定期 改修事業	5	定期改修工事	70,789				70,789
	6	定期改修工事	70,000				70,000
	7	定期改修工事	60,000				60,000
	8	定期改修工事	50,000				50,000
	9	定期改修工事	50,000				50,000
	計		300,789	0	0	0	300,789
ごみクレーン点検 整備事業	5	点検整備工事	6,270				6,270
	6	点検整備工事	3,000				3,000
	7	点検整備工事	5,000				5,000
	8	点検整備工事	3,000				3,000
	9	点検整備工事	5,000				5,000
	計		22,270	0	0	0	22,270

◎一般廃棄物処理施設整備事業

基本計画

【現状と課題】

ごみ処理施設及び粗大ごみ処理施設は、平成2年の稼働から33年が経過しており、平成22年度から23年度において、老朽化した施設及び各設備機器の整備並びに効率的な機器への更新等の基幹改良整備工事を行いました。しかしながら、各設備機器及び躯体等、随所に老朽化が目立ち、施設の耐用年数等を考慮し、新たなごみ処理施設及びリサイクルセンターの整備について検討しております。

また、し尿処理施設においても、昭和60年の稼働から38年が経過しており、平成25年度から26年度において、各槽の整備及び各設備機器の整備並びに効率的な機器へ更新等の基幹改良整備工事を行いました。しかしながら、ごみ処理施設と同様、各設備機器及び躯体等、随所に老朽化が目立ち、施設の耐用年数等を考慮し、新たな汚泥再生処理センターの整備についても検討しております。

【施策の目標と体系】

< 施策の目標 >

- ごみ処理施設では、熱エネルギーを回収し再利用を図ることが可能な施設整備を目指します。
- リサイクルセンターでは、効率的な処理が可能なシステムを構築し、また可燃物に対する処理を可能にするため、ごみ処理施設と合わせた施設整備を目指します。
- し尿処理施設では、近年増加している浄化槽への対応として浄化槽汚泥対応型のし尿処理設備の整備や、下水道放流方式等を検討し、発生する汚泥を有効利用する資源化設備の整備を目指します。

< 施策の体系 >

- | | |
|---------------|-----------------|
| 一般廃棄物処理施設整備事業 | ○ ごみ処理施設の整備 |
| | ○ リサイクルセンターの整備 |
| | ○ 汚泥再生処理センターの整備 |

【施策の進め方】

- ごみ処理施設、リサイクルセンターの整備については、令和3年度に策定した「一般廃棄物処理施設整備基本計画」を基に、整備を進めます。
- 汚泥再生処理センターについては、現在策定している「一般廃棄物処理施設整備基本計画(し尿)」を基に、整備を進めます。
- 住民説明会を通して、住民の皆様からの意見を伺い、計画等の見直しや再検討を行い、施設整備事業を進めます。

実施計画

【主要施策】

(単位:千円)

事業名	実施 年度	事業内容	事業費	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計画等策定事業	5	一般廃棄物処理施設 整備基本計画(し尿)策 定	6,457	2,152			4,305
	6	循環型社会形成推進 地域計画見直し	3,000				3,000
		一般廃棄物処理基本 計画見直し	3,000				3,000
		年度計	6,000	0	0	0	6,000
	7						
	8						
	9						
		計	12,457	2,152	0	0	10,305
建設候補地等調査 事業	5	適地性地質・用地測 量地質調査	47,091	15,697			31,394
	6	生活環境影響調査	30,212	10,070			20,142
	7	生活環境影響調査	17,155	5,718			11,437
		搬入道路用地測量地 質調査	30,000				30,000
		年度計	47,155	5,718	0	0	41,437
	8						
	9						
		計	124,458	31,485	0	0	92,973
道路拡幅・敷地造成 事業	5						
	6	造成工事基本設計	33,000	11,000			22,000
	7	造成工事実施設計	33,000	11,000			22,000
		道路拡幅・造成工事	40,891		36,800		4,091
		年度計	73,891	11,000	36,800	0	26,091
	8	道路拡幅・造成工事	122,673		110,400		12,273
	9	道路拡幅・造成工事	163,564		147,200		16,364
		計	393,128	22,000	294,400	0	76,728
施設(発注支援業務 含む)建設事業	5						
	6						
	7	発注支援業務 (ごみ・し尿)	13,000	4,333			8,667
	8	発注支援業務 (ごみ・し尿)	39,000	13,000			26,000
	9	発注支援業務 (ごみ・し尿)	13,000	4,333			8,667
		建設工事(ごみ)	48,413	16,137		32,276	
		建設工事(し尿)	151,790	50,596		101,194	
		年度計	213,203	71,066	0	133,470	8,667
		計	265,203	88,399	0	133,470	43,334

【主要施策】

(単位:千円)

事業名	実施 年度	事業内容	事業費	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
申請・調査・用地 取得事業	5						
	6	各種許認可申請手続 業務	20,000				20,000
		不動産鑑定業務	3,363				3,363
		年度計	23,363	0	0	0	23,363
	7	用地取得 (ごみ・し尿)	102,000		102,000		
	8						
	9						
		計	125,363	0	102,000	0	23,363

◎消防事業

基本計画

【現状と課題】

消防に対する責任を全うするため、構成市町と相互に協力し、増加する救急需要への対応、救急・救助業務の高度化や複雑化する予防行政への対応、消防本部組織の2消防署体制への変更による業務の効率化、消防車両及び消防資機材の配備更新などを実施し、消防力の強化に努めてまいりました。

近年の消防行政を取り巻く環境は、超高齢化社会の到来、住民ニーズの多様化、生産年齢人口の減少などの社会経済状況の変化により、難しい行政運営を余儀なくされている一方、地震、台風、火山噴火、局部的集中豪雨などの自然災害の発生、新興感染症の汎発流行、社会福祉施設等における火災の発生など、住民の安心・安全を脅かす災害は、大規模化、複雑多様化しており、消防には今まで以上に適切かつ迅速な対応が求められています。

このような情勢を踏まえた上で、住民の信頼と負託に確実に応えるために中長期的な視点に立ち、計画的な資機材の更新配備、災害対応拠点の強化、感染症対応資機材等の充実化、優秀な人材の育成、効果的な人員の配置及び運用、大規模災害への対応計画と訓練の実施、火災予防の推進に努めなければならない。

私たち消防は、いかなる状況においても「住民の安心・安全を守る」を第一義として、すべての職員が誇りと使命感を持ち、あらゆる災害に的確に対応する体制を整備するとともに、より質の高い消防行政サービスが提供できるよう、今後も全力で取り組む必要があります。

【施策の目標と体系】

< 施策の目標 >

- 地域住民が安心・安全を実感できる消防防災体制の強化・維持に努めます。

< 施策の体系 >

消防防災体制の強化・維持

- 優秀な人材の育成と健康管理体制の充実
- 防火対策の推進
- 大規模災害への備え
- 地域救命力・防災力の強化

【施策の進め方】

1 優秀な人材の育成と健康管理体制の充実

- 多様な業務への対応、専門化・高度化に対応できる人材の育成を積極的に推進します。また健康管理体制等を充実し組織の総合力を高めます。

ア 消防学校等での各種専門教育、各業務の専門研修や講習、公務員人材育成研修に積極的に参加する。

イ 高度化・専門化する予防業務を的確に行うために、高度な知識及び技術を有する予防技術資格者の育成・配置を推進する。

ウ 救急救命士の処置範囲拡大による実施資格の早期取得と救急隊員の教育を継続する。

エ 消防署内での教育体制を充実することにより職員全体のスキルアップを図る。

オ 職場環境を向上し個人の能力を発揮することにより組織の総合力をアップする。

2 防火対策の推進

- 住宅防火対策、火災原因調査体制、防火対象物の防火体制と予防指導体制、危険物事故の防止体制を強化するなどの防火対策を推進します。

3 大規模災害への備え

- 現有消防力を超える大規模な災害時に消防の機能を維持し、関係機関との連携により効率的な活動ができるよう備えます。

ア 災害対応の拠点となる消防庁舎の機能を強化し災害時の機能維持を図る。

イ 業務継続計画や災害時の活動計画、他団体との協定を随時見直し、定期的に訓練を実施して検証を重ねる。

ウ 構成市町の地域防災計画等に基づく各種防災訓練への参加や、消防団との合同訓練を実施するなどして強固な連携体制を維持する。

4 地域救命力・防災力の強化

- 住民への応急手当普及啓発と予防救急の取り組みを推進し地域救命力の向上を図ります。
また広報誌など広報活動は住民にわかりやすく効果的に行うことで、住民の理解と関心を高め地域防災力の向上を図ります。

実施計画

【主要施策】

(単位:千円)

事業名	実施 年度	事業内容	事業費	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
車両整備事業	5						
	6	那須烏山消防署 広報(2号車)更新	4,000				4,000
		那珂川消防署 広報車更新	4,000				4,000
		年度計	8,000	0	0	0	8,000
	7	那須烏山消防署 資機材搬送車更新	10,000		9,000		1,000
		那須烏山消防署 救助工作車更新	70,000	24,000	41,400		4,600
		那須烏山消防署 救助資機材更新	40,000	14,000	23,400		2,600
		年度計	120,000	38,000	73,800	0	8,200
	8	那須烏山消防署 予防査察車更新	4,000				4,000
		那須烏山消防署 広報(1号車)更新	4,000				4,000
		年度計	8,000	0	0	0	8,000
	9	那須烏山消防署 高規格救急車(1号)	36,000		32,000		4,000
		計	172,000	38,000	105,800	0	28,200
消防備品整備事業	5	FRP空気ボンベ	770				770
		消防用ホース	586				586
		自動心臓マッサージ器	3,259				3,259
		年度計	4,615	0	0	0	4,615
	6	FRP空気ボンベ	750				750
		消防用ホース	600				600
		災害対応ドローン	5,000		5,000		0
		年度計	6,350	0	5,000	0	1,350
	7	FRP空気ボンベ	1,000				1,000
		消防用ホース	600				600
		年度計	1,600	0	0	0	1,600
	8	FRP空気ボンベ	1,250				1,250
		消防用ホース	600				600
		AED更新	700				700
		年度計	2,550	0	0	0	2,550
	9	FRP空気ボンベ	1,250				1,250
		消防用ホース	600				600
		AED更新	700				700
		空気呼吸器	600				600
		年度計	3,150	0	0	0	3,150
		計	18,265	0	5,000	0	13,265

【主要施策】

(単位:千円)

事業名	実施 年度	事業内容	事業費	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
設備整備事業	5	那須烏山消防署 非常用自家発電設備 改修工事	9,900		9,900		
	6	那珂川消防署 非常用自家発電設備 改修工事	9,900		9,900		
	7						
	8						
	9						
	計		19,800	0	19,800	0	0
消防指令事務共同運 用事業	5	消防通信指令設備運 営経費及び整備公債 費	32,653				32,653
	6	消防通信指令設備運 営経費及び整備公債 費	40,000				40,000
	7	消防通信指令設備運 営経費及び整備公債 費	40,000				40,000
	8	消防通信指令設備運 営経費及び整備公債 費	40,000				40,000
	9	消防通信指令設備運 営経費及び整備公債 費	40,000				40,000
	計		192,653	0	0	0	192,653

◎病院事業

基本計画

【現状と課題】

那須南病院は、平成2年7月の開院以来、「患者の皆様に良質で安全な医療を提供し、地域社会に貢献すること」を基本理念とし、地域の中核病院としての役割を担ってきました。特に、救急医療においては、南那須地区唯一の二次救急医療機関として、365日24時間体制で患者を受け入れています。

また、当地域唯一の一般病院でもあり、一般・療養の入院及び外来診療、透析、人間ドックに加え、山間部へのへき地巡回診療も行っており、当地域の医療センター的な役割を担っていることから、今後も住民が安心して医療を受けられるよう医師・看護師等の医療従事者の確保が必要です。

人工透析については、患者の中には地元の医療機関で治療が受けられず、地区外の医療機関まで通院している方が少なくありません。当院でより多くの患者を受け入れるためには、人工透析治療の拡充を図る必要があります。

新型コロナウイルス感染症への対応においては、積極的な病床確保と入院患者の受け入れをはじめ、発熱外来の設置やPCR検査、ワクチン接種等で中核的な役割を担っており、感染症拡大時における公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されました。

施設面では、開院から32年が経過しており、既存棟(2階建て)及び増築棟(5階建て)の大規模な改修が必要な時期にきているとともに、医療需要の変化による人工透析の増床やリハビリテーション機能の拡充等の整備が求められています。今後は、人口減少や少子高齢化が続く中、当地域における医療需要を見据えつつ、地域医療構想との整合性を図りながら、建て替えも視野に入れた施設整備を進めていく必要があります。

【施策の目標と体系】

＜施策の目標＞

- 地域住民が安心して暮らせるよう、将来にわたって安定的かつ継続的な医療の提供と経営強化の推進を目指します。

＜施策の体系＞

良質で安全な医療の提供と
経営強化の推進

- 救急医療体制等の維持
- 医師・看護師等の確保、働き方改革の推進
- 医療安全の推進
- 経営の効率化
- 施設整備の検討(人工透析治療の拡充を含む)
- 広報活動の強化
- 公立病院経営強化プランの策定

【施策の進め方】

1 救急医療体制等の維持

南那須地区唯一の二次医療機関として、365日24時間対応の救急医療体制を維持するとともに、へき地医療を含めた地域医療提供体制の維持に努めます。

2 医師・看護師等の確保、働き方改革の推進

栃木県、自治医科大学、獨協医科大学等への医師派遣要請や、看護師修学資金貸付金制度、看護師資格取得修学資金貸付金制度及び薬剤師奨学金返還支援金貸付金制度等を活用した公募活動など医療従事者の確保に取り組みます。

また、働き方改革の推進については、診療や看護等に専念でき、十分な生活時間を確保できるよう医師事務作業補助者、看護助手などの確保を進め、ワーク・ライフバランスに配慮した働きやすい職場環境の整備を進めます。

3 医療安全の推進

インシデント・アクシデント事例の分析、改善策の情報共有、医療安全研修などの実施により、職員の資質の向上を図り、安全の確保と医療事故の防止に努めます。

4 経営の効率化

収入確保対策として、診療報酬改定への適切な対応を図り、算定可能な施設基準の取得に取り組むとともに、病床の稼働率と回転率を向上させるため、関係部署間の調整を図り、効率的な病床管理を行います。

また、経費削減対策として、薬品、診療材料等の適切な在庫管理と価格交渉、委託内容の見直し、必要性や費用対効果を十分に検証した上での計画的な医療機器の更新等に取り組めます。

5 施設整備の検討

地域医療構想との整合性を図りながら、地域において果たすべき役割・機能を改めて見直し、十分に検証した上で、建て替え・大規模改修等の施設整備に取り組めます。

6 広報活動の強化

ホームページや広報紙を有効に活用し、患者が必要とする情報の提供や当院の案内及び地域連携等の取組などの情報の周知を図ります。

7 公立病院経営強化プランの策定

ガイドラインに基づき、持続可能な地域医療提供体制を確保するために、病院の経営・診療統計等病院経営及び運営に必要な項目の分析を行い、令和5年度に策定します。

実施計画

【主要施策】

(単位:千円)

事業名	実施年度	事業内容	事業費	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
施設整備事業	5	屋上防水改修及び外壁改修工事	174,592		174,500		92
		無停電電源装置盤更新工事	48,180		48,100		80
		中央処置室等空調機更新工事	13,904		13,900		4
		既存棟エレベータ改修工事	6,270		6,200		70
		設計・監理業務委託	9,033		8,300		733
		施設整備基本構想策定支援業委託料	4,800				4,800
		年度計	256,779	0	251,000	0	5,779
	6	電話設備更新工事	23,900		23,900		
		設計・監理業務委託	2,400		2,400		
		施設整備基本構想策定支援業委託料	7,200				7,200
		年度計	33,500	0	26,300	0	7,200
	7	施設整備基本計画策定支援業委託料	20,000				20,000
		年度計	20,000	0	0	0	20,000
	8	施設整備基本計画策定支援業委託料	2,000				2,000
		年度計	2,000	0	0	0	2,000
	9						
		計	312,279	0	277,300	0	34,979
医療機器整備事業	5	一般撮影用X線装置	15,950		15,900		50
		マンモグラフィ画像観察装置	10,670		10,600		70
		心電計	9,130		9,100		30
		除細動器	8,217		8,200		17
		多項目自動血球分析装置	7,920				7,920
		内視鏡システム	7,027		7,000		27
		長時間心電図解析装置	6,850		6,800		50
		全自動血液凝固分析装置	5,390		5,300		90
		電動リモートコントロールベッド	2,677		2,600		77
		その他医療機器	25,653		21,900		3,753
		年度計	99,484	0	87,400	0	12,084
	6	マルチスライスCTシステム	73,000		73,000		
		デジタルX線テレビ装置	72,000		72,000		
		低温プラズマ滅菌システム	18,000		18,000		
		自動洗浄、除染、乾燥装置	9,900		9,900		
		電動リモートコントロールベッド	2,700		2,700		
		その他医療機器	20,000		10,000		10,000
		年度計	195,600	0	185,600	0	10,000

【主要施策】

(単位:千円)

事業名	実施 年度	事業内容	事業費	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
医療機器整備事業	7	電子カルテサーバ	28,300		28,300		
		院内ネットワーク機器	13,000		13,000		
		眼科手術顕微鏡	35,700		35,700		
		電子カルテ用パソコン	10,000				10,000
		電動リモートコントロールベッド	2,700		2,700		
		その他医療機器	30,000		20,000		10,000
		年度計	119,700	0	99,700	0	20,000
	8	前房蛋白測定装置	6,600		6,600		
		光学式眼軸長測定装置	5,700		5,700		
		医用画像管理システム	31,500		31,500		
		多人数用透析液製造供給システム	22,400		22,400		
		超音波診断装置	5,000		5,000		
		全身麻酔装置	5,000		5,000		
		電子カルテ用パソコン	10,000				10,000
		電動リモートコントロールベッド	2,700		2,700		
		その他医療機器	30,000		20,000		10,000
		年度計	118,900	0	98,900	0	20,000
	9	MRI装置	187,000		187,000		
		生理機能システム	21,600		21,600		
		脳波計	9,600		9,600		
		電子カルテ用パソコン	10,000				10,000
		電動リモートコントロールベッド	2,700		2,700		
		その他医療機器	20,000		10,000		10,000
		年度計	250,900	0	230,900	0	20,000
	計		784,584	0	702,500	0	82,084

財 政 計 画

財政計画

1. 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分		令和3年度		令和5年度			令和6年度		
		決算額	構成比	予定額	構成比	前年比	予定額	構成比	前年比
1	分担金及び負担金	2,128,429	93.6	2,316,561	92.0	8.9	2,324,301	94.1	0.3
2	使用料及び手数料	53,178	2.3	51,664	2.1	△ 1.5	52,437	2.1	1.5
3	国庫支出金	3,520	0.1	17,849	0.7	△ 2.1	21,070	0.9	18.0
4	県支出金	9,157	0.4	6,363	0.3	△ 11.3	6,300	0.3	△ 1.0
5	財産収入	771	0.0	278	0.0	△ 25.5	373	0.0	34.2
6	寄附金	0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
7	繰入金	37,905	1.7	97,694	3.9	225.6	30,000	1.2	△ 69.3
8	繰越金	24,262	1.1	5,000	0.2	0.0	5,000	0.2	0.0
9	諸収入	17,469	0.8	11,790	0.5	5.8	11,139	0.4	△ 5.5
10	組合債	0	0.0	9,900	0.4	△ 65.7	20,000	0.8	102.0
合 計		2,274,691	100.0	2,517,100	100.0	10.4	2,470,621	100.0	△ 1.8

(2) 歳出

ア. 性質別

(単位：千円、%)

区分		令和3年度		令和5年度			令和6年度		
		決算額	構成比	予定額	構成比	前年比	予定額	構成比	前年比
1	人件費	863,893	38.8	901,499	35.8	2.0	911,450	36.9	1.1
2	物件費	345,254	15.5	534,694	21.2	29.1	570,374	23.1	6.7
3	維持補修費	154,262	6.9	166,887	6.6	11.9	176,500	7.1	5.8
4	補助費等	636,493	28.5	748,033	29.7	16.1	668,884	27.1	△ 10.6
5	普通建設事業費	7,433	0.3	16,723	0.7	△ 51.4	13,000	0.5	△ 22.3
6	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
7	公債費	79,419	3.6	38,865	1.5	△ 12.9	20,797	0.8	△ 46.5
8	積立金	128,392	5.8	90,004	3.6	△ 0.1	90,096	3.7	0.1
9	その他	13,825	0.6	20,395	0.9	4.5	19,520	0.8	△ 4.3
合 計		2,228,971	100.0	2,517,100	100.0	10.4	2,470,621	100.0	△ 1.8

イ. 目的別

(単位：千円、%)

区分		令和3年度		令和5年度			令和6年度		
		決算額	構成比	予定額	構成比	前年比	予定額	構成比	前年比
1	議会費	920	0.0	1,400	0.1	△ 4.4	1,464	0.1	4.6
2	総務費	120,429	5.4	99,253	3.9	△ 1.7	102,157	4.1	2.9
3	衛生費	1,260,424	56.6	1,551,098	61.6	17.2	1,525,256	61.7	△ 1.7
4	消防費	767,779	34.4	821,484	32.6	2.2	815,946	33.0	△ 0.7
5	公債費	79,419	3.6	38,865	1.6	△ 12.9	20,798	0.9	△ 46.5
6	予備費	0	0.0	5,000	0.2	0.0	5,000	0.2	0.0
合 計		2,228,971	100.0	2,517,100	100.0	10.4	2,470,621	100.0	△ 1.8

(単位：千円、%)

区分		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		予定額	構成比	前年比	予定額	構成比	前年比	予定額	構成比	前年比
1	分担金及び負担金	2,286,329	86.6	△ 1.6	2,171,757	90.5	△ 5.0	2,137,548	81.4	△ 1.6
2	使用料及び手数料	52,437	2.0	0.0	52,437	2.2	0.0	52,437	2.0	0.0
3	国庫支出金	59,051	2.3	180.3	13,000	0.5	△ 78.0	71,066	2.7	446.7
4	県支出金	6,300	0.2	0.0	6,300	0.3	0.0	6,300	0.2	0.0
5	財産収入	373	0.0	0.0	373	0.0	0.0	373	0.0	0.0
6	寄附金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
7	繰入金	30,000	1.1	0.0	30,000	1.2	0.0	163,470	6.3	444.9
8	繰越金	5,000	0.2	0.0	5,000	0.2	0.0	5,000	0.2	0.0
9	諸収入	11,139	0.4	0.0	11,139	0.5	0.0	11,139	0.4	0.0
10	組合債	189,200	7.2	846.0	110,400	4.6	△ 41.6	179,200	6.8	62.3
合 計		2,639,830	100.0	6.8	2,400,407	100.0	△ 9.1	2,626,534	100.0	9.4

(単位：千円、%)

区分		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		予定額	構成比	前年比	予定額	構成比	前年比	予定額	構成比	前年比
1	人件費	912,998	34.6	0.2	924,131	38.5	1.2	924,131	35.2	0.0
2	物件費	573,400	21.7	0.5	520,195	21.7	△ 9.3	494,575	18.8	△ 4.9
3	維持補修費	101,700	3.9	△ 42.4	89,700	3.7	△ 11.8	89,000	3.4	△ 0.8
4	補助費等	678,994	25.7	1.5	622,053	25.9	△ 8.4	586,405	22.3	△ 5.7
5	普通建設事業費	262,891	10.0	1,922.2	130,673	5.4	△ 50.3	399,767	15.2	205.9
6	災害復旧事業費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7	公債費	231	0.0	△ 98.9	4,039	0.2	1,648.5	23,040	0.9	470.4
8	積立金	90,096	3.4	0.0	90,096	3.8	0.0	90,096	3.4	0.0
9	その他の	19,520	0.7	0.0	19,520	0.8	0.0	19,520	0.8	0.0
合 計		2,639,830	100.0	6.8	2,400,407	100.0	△ 9.1	2,626,534	100.0	9.4

(単位：千円、%)

区分		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		予定額	構成比	前年比	予定額	構成比	前年比	予定額	構成比	前年比
1	議会費	1,464	0.1	0.0	1,464	0.1	0.0	1,464	0.0	0.0
2	総務費	103,343	3.9	1.2	104,214	4.3	0.8	104,214	4.0	0.0
3	衛生費	1,604,029	60.7	5.2	1,462,672	60.9	△ 8.8	1,641,418	62.5	12.2
4	消防費	925,762	35.1	13.5	823,017	34.3	△ 11.1	851,397	32.4	3.4
5	公債費	232	0.0	△ 98.9	4,040	0.2	1,641.4	23,041	0.9	470.3
6	予備費	5,000	0.2	0.0	5,000	0.2	0.0	5,000	0.2	0.0
合 計		2,639,830	100.0	6.8	2,400,407	100.0	△ 9.1	2,626,534	100.0	9.4

2. 病院事業会計

(1) 収支計画 (収益的収支)

(単位：千円、％)

区 分		3 年度 (決算額)	5 年度 (予定額)	6 年度 (予定額)	7 年度 (予定額)	8 年度 (予定額)	9 年度 (予定額)
収 入	1 医 業 収 益 a	2,305,060	2,722,329	2,764,363	2,786,881	2,781,848	2,782,939
	(1) 入 院 収 益	1,335,641	1,606,703	1,611,329	1,611,329	1,620,344	1,624,783
	(2) 外 来 収 益	745,086	862,380	899,359	921,756	907,279	903,810
	(3) そ の 他	224,333	253,246	253,675	253,796	254,225	254,346
	うち他会計負担金	161,119	167,921	168,350	168,471	168,900	169,021
	2 医 業 外 収 益	512,223	432,392	427,801	424,935	422,781	422,681
	(1) 他会計負担金・補助金	296,694	382,513	377,922	375,056	372,902	372,802
	(2) 国 (県) 補 助 金	168,394	3,558	3,558	3,558	3,558	3,558
	(3) そ の 他	47,135	46,321	46,321	46,321	46,321	46,321
	経 常 収 益 (A)	2,817,283	3,154,721	3,192,164	3,211,816	3,204,629	3,205,620
支 出	1 医 業 費 用 b	2,723,082	3,029,337	3,066,685	3,090,029	3,084,496	3,080,022
	(1) 職 員 給 与 費 c	1,700,460	1,844,453	1,849,986	1,855,536	1,861,103	1,866,686
	(2) 材 料 費	367,551	415,342	422,348	426,116	425,197	425,360
	(3) 経 費	469,060	585,348	586,348	587,348	588,348	589,348
	(4) 減 価 償 却 費	167,175	159,733	183,542	196,568	185,387	174,167
	(5) そ の 他	18,836	24,461	24,461	24,461	24,461	24,461
	2 医 業 外 費 用	105,345	122,385	119,488	115,711	112,464	112,420
	(1) 支 払 利 息	19,881	12,154	8,380	4,078	822	650
	(2) そ の 他	85,464	110,231	111,108	111,633	111,642	111,770
	経 常 費 用 (B)	2,828,427	3,151,722	3,186,173	3,205,740	3,196,960	3,192,441
経 常 損 益 (A)－(B) (C)		▲ 11,144	2,999	5,991	6,076	7,669	13,179
特 別 損 益	1 特 別 利 益 (D)	0	1	1	1	1	1
	2 特 別 損 失 (E)	952	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	特 別 損 益 (D)－(E) (F)	▲ 952	▲ 2,999	▲ 2,999	▲ 2,999	▲ 2,999	▲ 2,999
純 損 益 (C)＋(F)		▲ 12,096	0	2,992	3,077	4,670	10,180
累 積 欠 損 金 (G)		1,570,551	1,626,215	1,623,223	1,620,146	1,615,476	1,605,296
不 良 債 務	流 動 資 産 (ｱ)						
	流 動 負 債 (ｲ)						
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ｳ)						
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額 (ｴ)						
差引 不良債務 {(ｲ)-(ｴ)} - {(ｱ)-(ｳ)} (ｵ)		0	0	0	0	0	0
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		99.6	100.1	100.2	100.2	100.2	100.4
不 良 債 務 比 率 $\frac{(f)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		84.6	89.9	90.1	90.2	90.2	90.4
職員給与費対医業収益比率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$		73.8	67.8	66.9	66.6	66.9	67.1
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 (H)							
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$							
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の資金不足比率							

(2) 収支計画(資本的収支)

(単位: 千円、%)

区 分		3年度 (決算額)	5年度 (予定額)	6年度 (予定額)	7年度 (予定額)	8年度 (予定額)	9年度 (予定額)
収 入	1 企 業 債	236,600	338,400	211,900	99,700	98,900	230,900
	2 他 会 計 出 資 金						
	3 他 会 計 負 担 金	136,141	155,087	161,000	176,962	88,390	86,244
	4 他 会 計 借 入 金						
	5 他 会 計 補 助 金						
	6 国 (県) 補 助 金	7,638					
	7 そ の 他	1,720	1	1	1	1	1
	計 (a)	382,099	493,488	372,901	276,663	187,291	317,145
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源 充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
	純計(a) - {(b) + (c)} (A)	382,099	493,488	372,901	276,663	187,291	317,145
支 出	1 建 設 改 良 費	277,191	351,463	221,900	119,700	118,900	250,900
	2 企 業 債 償 還 金	207,337	256,634	270,118	292,926	155,485	152,487
	3 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金						
	4 そ の 他	1,588	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480
	計 (B)	486,116	614,577	498,498	419,106	280,865	409,867
	差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	104,017	121,089	125,597	142,443	93,574	92,722
補 て ん 財 源	1 損 益 勘 定 留 保 資 金	103,985	121,089	125,597	142,443	93,574	92,722
	2 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3 繰 越 工 事 資 金						
	4 そ の 他	32					
	計 (D)	104,017	121,089	125,597	142,443	93,574	92,722
	補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額 (F)						
	実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0

(3) 一般会計からの繰入金の見通し

(単位: 千円)

区 分	3年度 (決算額)	5年度 (予定額)	6年度 (予定額)	7年度 (予定額)	8年度 (予定額)	9年度 (予定額)
収 益 的 収 支	457,813	550,434	546,272	543,527	541,802	541,823
資 本 的 収 支	136,141	155,087	161,000	176,962	88,390	86,244
計	593,954	705,521	707,272	720,489	630,192	628,067